

2022 年度活動助成 活動実績報告書

団体名	一般社団法人 LFA Japan
活動テーマ	アレルギー対策の実例による全国への情報発信と地域の活性化

「反省と教訓」をそのままにしておかない

対応の枠組みを見直し

「岩手県地域防災計画」改正(2021.3)

- 市町村での備蓄食料の確保
- 食物アレルギー対応など、個人の実情に応じた対応
- 栄養マネジメントは、管理栄養士が担当する

どんな問題があった？

アレルギーがあって食べられないと言出しづらい	なぜ？	<ul style="list-style-type: none"> ・これ以上誰かに助けを求めていいのだろうか ・わがままだと思われるかもしれない ・私たちよりも困っている人たちはたくさんいる
アレルギーがある事を伝えても食べられるものをもらえない	なぜ？	<ul style="list-style-type: none"> ・食物アレルギーを知らない方に相談してもわかってもらえない ・アレルギー対応食がない
原材料がわからなくて食べられるかわからない	なぜ？	<ul style="list-style-type: none"> ・配食や炊き出しに原材料が表示されていないためアレルギーがきまれているのかわからない

このような困りごとがあっても 誰に(どこに)相談すればいいのかわからない

アレルギー児と保護者への災害対策啓蒙活動

院内で、防災用備蓄食品としてアレルギー28品目除去食品の展示紹介



主として特定原材料28品目アレルギー除去食品
保存期間1~7年の食品
購入先情報と提供



【動機・目的】
要配慮者の中にアレルギーを有する者が含まれており、災害時には食を手に入れることが難しい現実を受け止め、全国的に自助・共助・公助共に対策をとることが急務である。被災地経験者の声を生かし、現在対策をとっている地域にフォーカスをあて、今から実践できることを、アレルギー患者会・行政・企業と共に情報を共有し全国発信することが目的である。

【実施方法】
Zoomでの講演を行い、YouTube ライブ配信、後日、アーカイブ録画1か月間配信。
岩手県後援の元、東北震災を経験した地域から講演者を選出。
公益社団法人岩手県栄養士会、独立行政法人国立病院機構 盛岡医療センター、岩手県健康福祉部、いわてアレルギーの会。事前にお申込みのあった先着300名参加者に向け、アレルギー配慮商品を郵送。全国にあるアレルギーの会代表らと現在の地域取り組みについて発表もを行い、岩手県のアレルギー研修として委託を受けた。
講演告知方法は、Facebook、InstagramなどのSNSを中心に、全国の都道府県、及び市町村の危機管理課へメールにてお知らせを送付した。

【成果】
オンラインでの講演の為、全国より521名の申込があり、岩手県研修枠として100名申込があった。全国各地からの行政参加が増加した。実際に各地でアレルギー防災研修が増加し、今回の講演会をきっかけに、アレルギー対策へ必要性を再認識した行政機関や、地域のアレルギーの患者会と、災害支援、市民団体、防災士団体が共にイベント企画を行っていると報告を受けている。災害はどの地域で起きてもおかしくない状況の中、現実と対応策を知ることで、お互いにどのような助けが必要か伝え合える機会となっている為、継続して開催することが必要であると改めて感じると共に地域ごとの対策が広がるのが大事である。